

事業計画書目次

[政策局]

12款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	基地対策事業	1,284	574	1,284	574	0	0	
2	跡地利用推進事業	110,866	110,866	52,746	52,746	58,120	58,120	
	計	112,150	111,440	54,030	53,320	58,120	58,120	

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	基地対策課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22			
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	基地対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,284	710	0	0	0	574
令和5年度	1,284	710	0	0	0	574
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,605	1,284
	市債＋一般財源	895	574
決算	事業費	837	803
	市債＋一般財源	127	93

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,284	1,284	1,284
574	574	574

事業概要 (アクティビティ)	市内米軍施設の早期返還及び返還実現までの間の市民利用の促進、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないようにするための取組など、米軍施設に起因する課題に取り組むため事業を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市内米軍施設の早期全面返還及び返還実現までの間の市民利用を促進するとともに、米軍の活動による市民生活への支障を軽減させるよう基地対策に取り組みます。							
背景・課題	<p>(1)市内米軍施設の返還促進 平成16年10月に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設の早期返還を目指し、国に対し働きかけます。 また、他の市内米軍施設についても、市会・市民の理解・協力を得ながら、国に対して早期返還を求めていきます。 ア 関係政府機関及び米軍との折衝並びに連絡調整 イ 厚木基地騒音対策協議会、厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会：航空機騒音の解消等</p> <p>(2)安全対策等の取組 必要に応じて神奈川県や基地関係市とも連携し、米軍の活動や施設の所在が市民生活に支障をきたさないよう、米軍等に働きかけていきます。 ア 神奈川県基地関係市連絡協議会：米軍施設に起因する事件・事故等の防止等 イ 厚木基地騒音対策協議会、厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会：航空機騒音の解消等</p> <p>(3)市民利用の促進 施設返還実現までの間、各施設の市民利用について国や米軍に働きかけ、道路等の共同使用、市民行事のための一時利用などの拡大を図ります。</p> <p>(4)市民への広報 ホームページ「横浜市の基地問題への取組」による情報提供等</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>「米軍返還施設返還跡地利用指針」(平成18年6月策定) 「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(平成19年3月策定、平成23年3月改定) 「返還予定財産の処分方針の策定について(理財局長通知)」(平成21年6月策定、令和元年9月改定)</p>							
根拠・データ等	<p>【市内米軍施設の返還状況】 ＜平成16年の返還合意施設＞ ・返還済(375ha) 旧小柴貯油施設(平成17年返還、53ha)、旧富岡倉庫地区(平成21年返還、3ha)、旧深谷通信所(平成26年返還、77ha)、旧上瀬谷通信施設(平成27年返還、242ha) ・未返還(44ha) 根岸住宅地区(令和元年共同使用、43ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市区)飛び地(1ha) ＜提供中施設＞ 鶴見貯油施設(18ha)、瑞穂ふ頭/横浜ノースドック(52ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市区)飛び地以外(36ha)</p> <p>【実績の推移】 平成20年3月 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」策定(環境創造局で事業中) 23年7月 「旧富岡倉庫地区返還跡地利用基本計画」策定 30年2月 「深谷通信所跡地利用基本計画」策定 令和2年3月 「旧上瀬谷通信施設跡地利用基本計画」策定(都市整備局で土地利用検討中) 3年3月 「根岸住宅地区跡地利用基本計画」策定</p>							
事業スケジュール	<p>6月頃：「横浜」と米軍基地」発行、政府要望 8月頃：神奈川県基地関係市連絡協議会要請 11月頃：厚木基地騒音対策協議会要望行動、政府要望</p>							

事業開始年度	昭和31年度（それ以前については不明）
--------	---------------------

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	広報	485	455	30
2	旅費	210	180	30	実績に応じた見直しによる増
3	負担金	166	167	▲1	実績に応じた見直しによる減
4	事務費	423	482	▲59	実績に応じた見直しによる減
細事業合計		1,284	1,284	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	久世 学	渡邊 好隆	若尾 安純

令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	基地対策課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目	政策番号	26 施策番号	4
事業名称	跡地利用推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	110,866	0	0	0	0	110,866
令和5年度	52,746	0	0	0	0	52,746
増▲減	58,120	0	0	0	0	58,120

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	44,006	60,087	324,366	389,866	166,866
	市債+一般財源	44,006	60,087	324,366	389,866	166,866
決算	事業費	27,999	55,222			
	市債+一般財源	27,999	55,222			

事業概要 (アクティビティ)	<p>今日においては得難い貴重な空間資源となった米軍施設返還跡地について、跡地利用に必要な調査・検討を行うとともに、国などの関係機関と調整を進めます。</p> <p>平成16年10月、日米政府間でこれまでにない大規模な返還方針が合意され、当時の市内米軍施設の総面積約528ヘクタールの79%が返還対象となりました(6施設)。18年6月に「米軍施設返還跡地利用指針」を策定し、この指針の具体化に向けた「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(19年3月策定、23年3月改定)に基づき取組を進めています。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
跡地利用推進事業	単位	目標	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
		実績	事業化推進	事業化推進				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
跡地利用推進事業	単位	目標	事業化推進	事業化推進	事業化推進	事業化推進	事業化推進	事業化推進
		実績	事業化推進	事業化推進				
事業目的	<p>返還によるメリットを市民が十分享受できるように、都市基盤等の整備、周辺まちづくりを行い、これまでの接収・提供によるまちづくりの遅れを解消します。</p>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・根岸：返還後速やかに事業着手し、早期に民間土地所有者等の生活再建が図れるよう、事業化に向けた調査・検討を着実に進める必要がある。 ・深谷：跡地利用基本計画に基づき各局が進める事業(公園、墓園、外周道路)の全体調整を担うと共に、返還前の米軍施設内を市民が日常的に利用していた経緯(野球場・広場・通路等)を踏まえ、事業開始前の暫定利用について本市が調整を行う必要がある。 ・富岡：跡地利用を早期に図るため、需要調査における事業者の意向を踏まえ、跡地利用基本計画変更の検討や地区計画策定の検討を行うとともに、地元、関係区局との調整を行う必要がある。 ・池子：返還方針が合意されていることから、返還後、速やかな土地利用が図られるよう検討を進めていく必要がある。また、広域避難場所として位置付けられていることを踏まえ、発災時における速やかな利用ができるよう、訓練の実施や利用手順の整理を地元から求められている。 ・米軍施設及び返還施設の大半が国有地であり、円滑な跡地利用には国の協力が不可欠となる。 							
根拠法令・方針決裁等	<p>「米軍返還施設返還跡地利用指針」(平成18年6月策定)</p> <p>「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」(平成19年3月策定、平成23年3月改定)</p> <p>「返還予定財産の処分方針の策定について(理財局長通知)」(平成21年6月策定、令和元年9月改定)</p>							
根拠・データ等	<p>【市内米軍施設の返還状況】</p> <p><平成16年の返還合意施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還済(375ha) 旧小柴貯油施設(平成17年返還、53ha)、旧富岡倉庫地区(平成21年返還、3ha)、旧深谷通信所(平成26年返還、77ha)、旧上瀬谷通信施設(平成27年返還、242ha) ・未返還(44ha) 根岸住宅地区(令和元年共同使用、43ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)飛び地(1ha) <p><提供中施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 鶴見貯油施設(18ha)、瑞穂ふ頭/横浜ノースドック(52ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)飛び地以外(36ha) <p>【実績の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」策定(環境創造局で事業中) 23年7月 「旧富岡倉庫地区返還跡地利用基本計画」策定 30年2月 「深谷通信所跡地利用基本計画」策定 令和2年3月 「旧上瀬谷通信施設土地基本計画」策定(都市整備局で土地利用検討中) 3年3月 「根岸住宅地区跡地利用基本計画」策定 							
事業スケジュール	<p>3月：返還予定財産に関する調査・協議会</p> <p>4月：横浜市返還施設跡地利用プロジェクト</p>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明

細事業(事業内訳)	1	根岸住宅地区	100,000	20,200	79,800	事業化に向けた調査・検討業務実施による増
	2	旧深谷通信所	6,000	26,000	▲20,000	測量・登記に必要な図書作成の完了による減
	3	旧富岡倉庫地区及び 池子住宅地区(横浜市区)の飛び地	4,000	6,000	▲2,000	返還時期に応じた事業見直しによる減
	4	事務費	866	546	320	民間地権者協議会の開催頻度に応じた見直しによる増
	細事業合計		110,866	52,746	58,120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	久世 学	渡邊 好隆	若尾 安純